

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金支払基準日	3月31日
中間配当金支払基準日	9月30日 (中間配当は取締役会にて決議された場合に限りお支払いいたします。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話	0120-232-711 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 4718)

住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様

➡ お取引先の証券会社へお問合せください。

未払配当金の支払いについて

まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、支払開始日から3年以内にお受け取りいただけない場合は、当社定款の規定により、お支払いできないこととなりますので、お早めにお受け取りください。



株式会社早稲田アカデミーは

プライバシーマークの使用資格を取得しています。

私たちは株主・投資家、顧客の皆様からお預りした個人情報に関して適正な管理・運用を行ってまいります。

プライバシーマーク制度…個人情報に関する適正な管理・運用を行っている企業に対して、経済産業省の外郭団体「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」より付与される制度です。

株式会社 早稲田アカデミー

〒171-0014 東京都豊島区池袋2-53-7
ホームページ <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

株主優待制度のご案内

当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくことを目的とし、3年以上保有の株主の皆様には、額面をグレードアップして進呈しております。

贈呈時期：毎年6月の定時株主総会開催後の発送を予定



ブランドムービー「へんな生き物」篇
第69回広告電通賞 (TV部門教育・文化・娯楽部門) 最優秀賞受賞

保有株式数
100株以上

継続保有期間
3年未満

一律QUOカード
1,000円分

継続保有期間※
3年以上

一律QUOカード
2,000円分

※同一株主番号で3月31日及び9月30日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主様。

配当金のお受け取り方法を 今中間配当より一部変更いたします

株主様の要望等を踏まえ、「配当金領収証」による現金受け取りを利用される際の取扱金融機関を、従来の都市銀行からゆうちょ銀行へと変更させていただきます。

これにより当社の配当金は「配当金領収証」により最寄りのゆうちょ銀行(全国本支店及び出張所並びに郵便局)でお受け取りいただけます。

Interim Business Report 2018



春は
どこだ。



サービス品質の向上、 信用と信頼に応えることー

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

冒頭、当社グループの当第2四半期の業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

売上高は106億65百万円（前年同期比5.7%増、期初計画比2.3%増）、営業利益4億28百万円（前年同期比8.5%減、期初計画比20.7%増）、経常利益4億24百万円（前年同期比9.6%減、期初計画比19.0%増）と、売上高・利益ともに期初計画を上回り堅調に推移いたしました。

「サービス品質の向上」「信用と信頼に応えること」を第一に考えた様々な施策の成果が、着実に表れた当第2四半期でした。その結果、期中平均塾生数は前年同期比で6.4%増となり、下期についても明るい見通しがたっております。

また、数年来、開発に取り組んできた新基幹システムも、2017年8月に無事稼働を開始し、業務効率改善・働き方改革の推進に向けて力強い手ごたえを感じています。

そして当社グループの企業価値を高めていく上で最も重要な要素ともいえる合格実績についても、すべての指標で過去最高の結果が期待できる良い状況となっております。

今、指導現場では、多くの職員と生徒たちが日々戦っております。それぞれの目標を何が何でも実現するのだと「本気」になって戦っています。

今年の冬も「熱い冬」です。

早稲田アカデミーグループは、事業の更なる発展と人材育成を通じた社会貢献に向け、邁進してまいります。

今後も引き続き、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年 11月

代表取締役社長 古田 信也

創業教育理念

本気でやる子を育てる

企業目標

教育企業として、
すべての指標でNo.1を
めざし、実現する。

Contents

トップメッセージ	1
営業の概況	3
財務ハイライト	6
連結財務諸表	7
お知らせ	9
株式概況・会社概要	10

当第2四半期の業績について

収益面では、塾生数が想定を上回って伸長したこと、収益に大きく寄与する夏期講習会及び合宿において期初計画以上の受講生を獲得できたことにより、グループ各社とも売上予算を上回ることができました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は106億65百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

他方、利益につきましては、中長期の業容拡大に向けた組織再編に伴う人員増及び新人事報酬制度への移行時に実施したベースアップにより労務費が増加したこと、新基幹システム稼働に伴い支払手数料が増加したこと等が要因で減益となりましたが、期首の業績予想値に比しては、営業利益が20.7%、経常利益が19.0%とそれぞれ上回りました。

決算ハイライト

(単位：百万円)

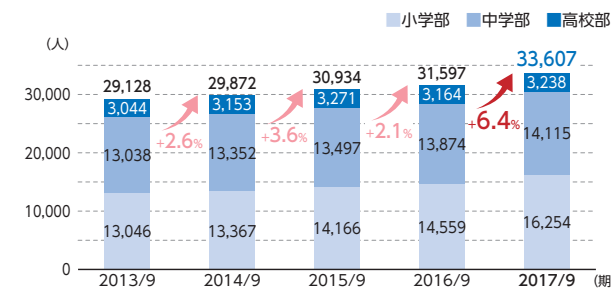
	2016/9	2017/9	前年同期比増減	前年同期比	期初計画比
売上高	10,090	10,665	575	105.7%	102.3%
営業利益	468	428	▲39	91.5%	120.7%
経常利益	469	424	▲44	90.4%	119.0%
四半期純利益	296	234	▲61	79.3%	114.2%

塾生数の伸長と低学年の集客好調

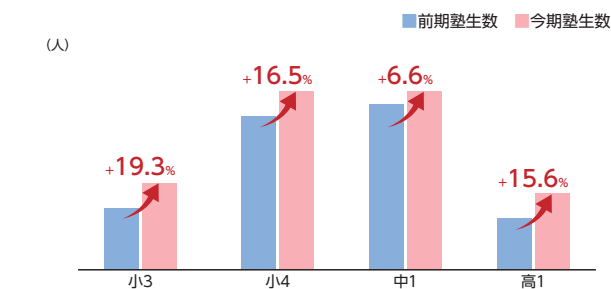
収益の基礎となる塾生数につきましては、今春の入試における合格実績の伸長と、新たな顧客層開拓に向けた広告宣伝活動の成果、前年より継続して取り組んでいる品質向上施策等により、新規問合者数が大幅に増加している流れが継続し、当第2四半期連結累計期間の期中平均塾生数は、全学年で33,607人（前年同期比6.4%増）となりました。

小・中・高校いずれの学部も、受験学年はもとより、小3、小4、中1、高1といった非受験学年である低学年層が塾生数増加を牽引しており、来期以降の収益及び合格実績両面での業績貢献が期待されるところです。

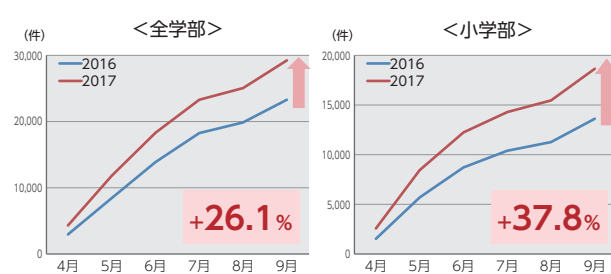
学部別塾生数（4～9月の期中平均/連結）



低学年生の前年同期比較（4～9月の期中平均/単体）



問合者数累計推移の前年同期比較（単体）



中期経営計画の進捗状況

本年6月に策定した中期経営計画において、2018年3月期～2020年3月期は、2028年の経営目標達成に向けた飛躍の基盤をつくるための期間と定め、品質の向上、信用・信頼の向上に全力で取り組むことを宣言し、「既存事業強化」「新規事業の創出・発展」「グループシナジーの強化」を推進してまいります。

① 既存事業強化

- 人材採用・育成強化
- 指導ツール・指導システムの改善
- 合格実績の飛躍的伸長
- 業務効率改善・働き方改革
- コーポレートガバナンス・内部統制の強化

② 新規事業の創出・発展

- 英語教育
- 公教育連携

③ グループシナジーの強化

- 野田学園
- 水戸アカデミー

1) 品質向上施策

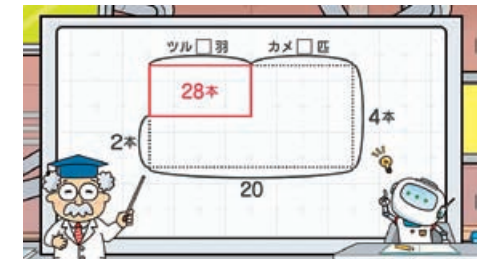
今期の注力課題である「指導成果（学習意欲と学力向上）と顧客満足度による他社との差別化」を推進するため、講師研修の強化やICTを効果的に活用した指導ツール・指導システムの改善・開発等を推進し、品質向上に取り組んでおります。

具体的には、講師向けに授業ノウハウを映像化した「指導の手引き」の開発の更なる推進や、生徒向け学習支援映像サービス「みやじいらぼ」（当社ホームページで公開）の拡充、英語教科化を見据えた小学校向け英語授業における

映像の活用、高校受験部で来年度から導入予定の反転学習用映像の製作等に注力しております。

指導ノウハウの映像化	指導の手引きの開発 指導展開例等を可視化 校舎でのICT活用促進	小4・小5指導の手引き 配信開始 (2016年より小4から開始)
学習支援 映像制作	ICTを活用した 学習支援映像サービス	楽しく学べる学習ムービー 「みやじいらぼ」 (2016年より開始)
	プロジェクターを 利用した英語授業	小5Kコース*の 英語授業で導入 (2017年より開始)
	反転学習用映像	高校受験部で 反転学習を導入予定 (2018年3月より開始予定)

※公立中学進学コースの略称



楽しく学べる学習ムービー「みやじいらぼ」



小5Kコース英語 VOL.9より抜粋

2) 統合型新基幹システムWICS稼働

業務効率を大幅に改善できるシステムとして、これまで開発を続けてきた当社独自の統合型基幹システム（愛称：WICS）が8月に本格稼働を開始しました。WICSにはこれまでにない新機能が追加され、①教材デリバリー（校舎を通さず在庫管理センターから直接ご家庭へ教材発送）と在庫管理のアウトソーシング、②校舎受付でのキャッシュレス化、③管理業務のペーパーレス化が実現できることから、顧客の利便性向上に加え、これまで事務職員が担ってきた業務の大幅な削減が見込めます。校舎においては事務作業に充てられていた時間が削減されることにより、今まで以上に顧客対応に注力することが可能になりました。また、勤務時間の短縮等、柔軟な勤務設計が可能になることで事務職員の働き方改革の推進に繋がるものと考えています。

従来のシステム

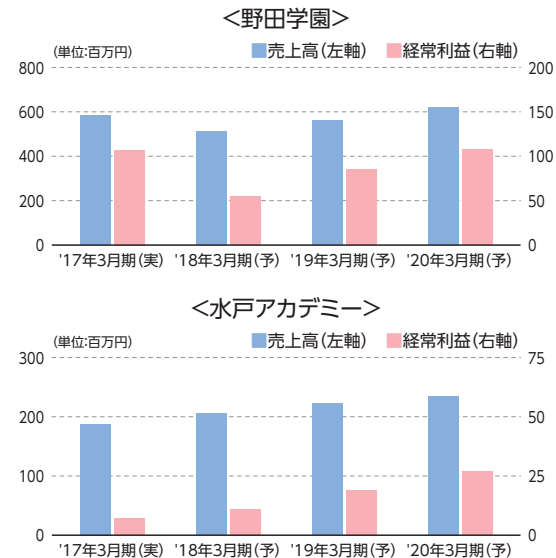


WICSとは、売上・教材在庫管理、問い合わせ管理、生徒の塾籍管理、職員の勤怠管理等を統合した当社独自のシステムのことです。

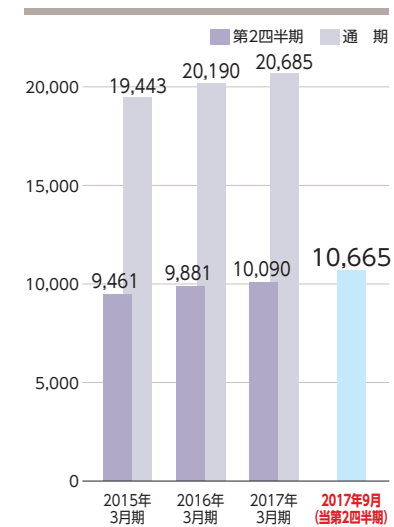
3) グループシナジー（連結子会社）

株式会社野田学園につきましては、期首において高卒生の集客に苦戦したものの現役生については前年同期比10.4%増と順調に推移いたしました。高卒生市場が縮小する中、中長期的な業容拡大に向けて、今後3年間は、既卒生中心のビジネスモデルから、現役生の医学部合格者を伸ばさせるビジネスモデルへの過渡期と位置付けております。

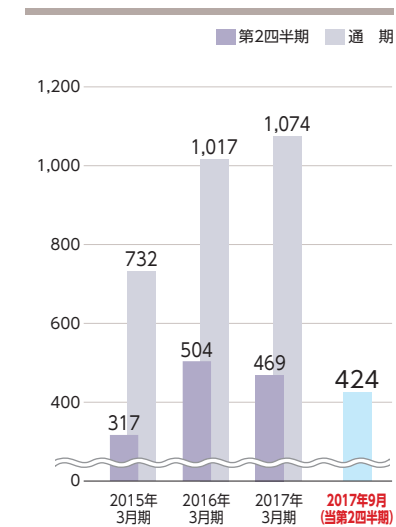
株式会社水戸アカデミーに関しては、当社とのシナジー効果創出で更なる合格実績伸長と塾生数増加を目指しており、当社の教務ノウハウを活用した特別講座を水戸アカデミーにて開講した他、水戸アカデミーの受験学年の多くの生徒が学習効果の高い当社主催の夏期合宿に参加しております。また、来期においては当社と連携し、これまで対応していなかった高1生を対象とした難関大学志望者向けのクラスの開講を予定するなど、当社とのシナジー効果創出を目指します。



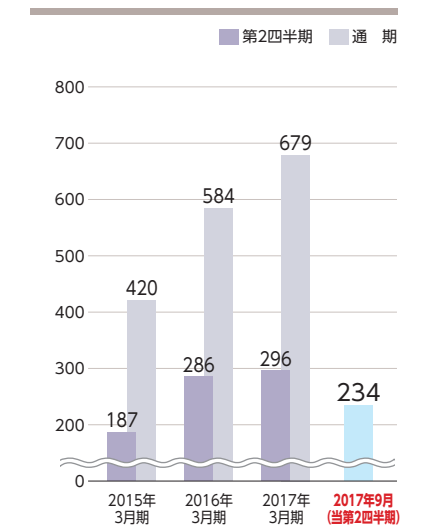
売上高



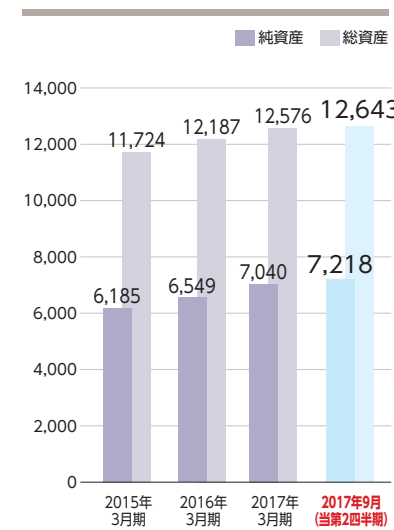
経常利益



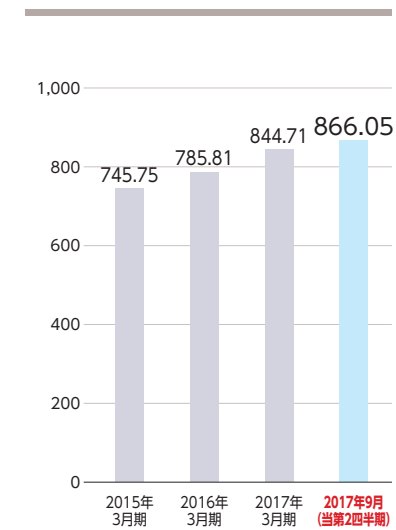
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



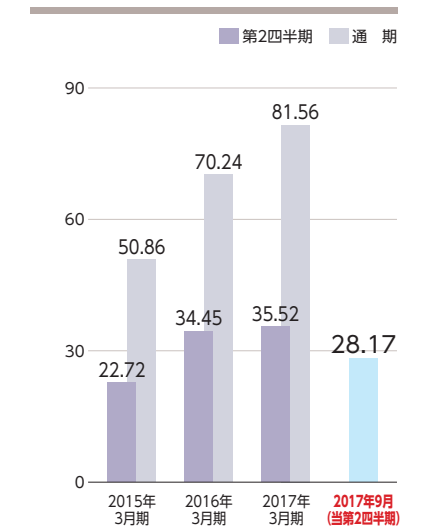
純資産・総資産



1株当たり純資産額



1株当たり四半期(当期)純利益



四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円、単位未満切捨)

科 目	当第2四半期末 (2017年9月30日)	前会計年度末 (2017年3月31日)
資 産 の 部		
流 動 資 産	3,536,451	4,122,410
現金及び預金	2,408,536	2,265,737
営業未収金	396,424	1,131,795
たな卸資産	119,711	71,673
その他	622,674	669,574
貸倒引当金	△10,895	△16,371
固 定 資 産	9,106,749	8,453,704
有形固定資産	4,672,462	4,662,088
無形固定資産	936,106	466,916
投資その他の資産	3,498,180	3,324,699
資 産 合 計	12,643,200	12,576,115

POINT

<資産>

- 資産合計12,643百万円（前会計年度末比67百万円増加）
- *構成比率：流動資産28.0% 固定資産72.0%
- *主な増加要因は、新基幹システム（ソフトウェアの設計・開発等）に関する無形固定資産の増加526百万円
- ※新基幹システムに関してはP5をご参照ください。

科 目	当第2四半期末 (2017年9月30日)	前会計年度末 (2017年3月31日)
負 債 の 部		
流 動 負 債	3,063,748	3,225,158
1年内返済予定の長期借入金	67,000	98,000
未払法人税等	231,972	395,246
その他	2,764,776	2,731,911
固 定 負 債	2,361,051	2,310,395
長期借入金	-	18,000
退職給付に係る負債	909,112	885,323
その他	1,451,938	1,407,072
負 債 合 計	5,424,799	5,535,554
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	6,978,605	6,910,530
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	5,092,301	5,024,185
自己株式	△143	△102
その他の包括利益累計額	239,794	130,029
純 資 産 合 計	7,218,400	7,040,560
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,643,200	12,576,115

POINT

<負債・純資産>

- 有利子負債546百万円（前会計年度末比20百万円減少）
- ※主な減少要因は長期借入金の返済（49百万円）
- 自己資本比率57.1%（前会計年度末比1.1ポイント上昇）
- 1株当たり純資産額866.05円

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円、単位未満切捨)

科 目	当第2四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
売 上 高	10,665,339
売上原価	7,755,710
売 上 総 利 益	2,909,629
販売費及び一般管理費	2,480,824
営 業 利 益	428,804
営業外収益	27,922
営業外費用	31,981
経 常 利 益	424,745
特別利益	-
特別損失	30,645
税金等調整前四半期純利益	394,099
法人税・住民税及び事業税	162,686
法人税等調整額	△3,399
四 半 期 純 利 益	234,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,812
その他の包括利益	109,764
四 半 期 包 括 利 益	344,577

POINT

<損益計算書>

- 売上高：前年同期比5.7%増
塾生数：前年同期比6.4%増／特に小学部が11.6%増と全体を牽引
- 売上原価：構成比率72.7%（前年同期比0.9ポイント低下）
*地域やブランド特性に合わせた校舎営業日・時間の設定、変形労働時間制を活用した勤務体制の推進等により労務費の増加を抑制
- 販売管理費：構成比率23.3%（前年同期比1.6ポイント上昇）
*組織変更及び本社機能強化に向けた本社人員の増加等により労務費が増加
- *新基幹システム稼働に伴う教材の在庫管理・配送業務のアウトソーシング化等に伴い支払手数料が増加

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円、単位未満切捨)

科 目	当第2四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,353
現金及び現金同等物の増加額	142,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,318

POINT

<キャッシュ・フロー>

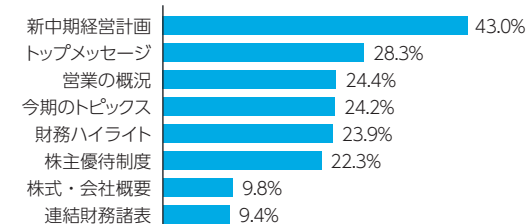
- 営業活動によるキャッシュ・フロー
*収入要因：税金等調整前四半期純利益394百万円、減価償却費287百万円、売上債権の増減額735百万円 等
- *支出要因：法人税等の支払額291百万円 等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
*支出要因：既存校の増床・改修等に伴う有形固定資産の取得167百万円、新基幹システム稼働等に伴う無形固定資産の取得393百万円 等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
*借入金、リース債務の返済122百万円、配当金の支払額166百万円 等
- 現金及び現金同等物の四半期末残高：1,947百万円（前会計年度末比142百万円増）

株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

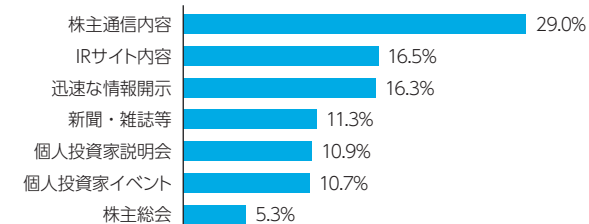
Business Report 2017（2017年6月発行）で実施したアンケートでいただきましたご意見・ご要望は今後の経営やIR活動の参考とさせていただきます。ここでは今回のアンケート結果の一部をご報告いたします。

注）回答者の中で各項目を選択された方々の割合

参考になったコーナー



IR活動について充実してほしいこと



株主様からいただきましたご意見・ご要望（自由回答より一部ご紹介）

- ・子供が早稲アカに通いはじめ情熱に満ちた指導を受けています
- ・配当金の受け取りをゆうちょにしたい
- ・長期保有者を優遇した優待制度に好感が持てる
- ・好感度の高いCMで良いブランディングだと感じる
- ・インターネットからアンケートができるようにしてほしい
- ・他社にはない経営理念と教育方針で合格実績を上げてください
- ・株主通信の文字が小さく字が多すぎる
- ・更なるブランド力向上を期待しています

※次回、株主アンケートの実施は2018年6月発行予定の株主通信と同時期を予定しております。ぜひ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

「トビタテ！ 留学JAPAN 日本代表プログラム」支援



「トビタテ！ 留学JAPAN」は、文部科学省が中心となり「意欲と能力ある全ての若者に留学機会を与える」ことを目的に、独立行政法人日本学生支援機構により運営されています。「グローバル人材育成コミュニティ」

を形成し、将来活躍できるグローバル人材の育成を目指して取り組んでおり、当社もこの活動に賛同し、学生自ら制作した留学計画を審査する選考委員や留学中の学生へのメンタリングを担当する他、啓蒙ポスターを校舎で掲示する等、活動支援を行っております。

大宮校 2017年10月10日 移転リニューアルオープン



大宮校は近年、非常に多くのお問合せ・ご入塾をいただき、クラス数やコース数が増えておりました。この度、十分な教室数の確保や電車で通塾をしている生徒たちの利便性向上等を図るため、大宮駅西口のペDESTリアンデッキに直結の建物に移転いたしました。これからも、地域の皆様のご期待に応え、一人でも多くの生徒たちの第一志望校合格に向け努めてまいります。

会社概要 (2017年9月30日現在)

商号	株式会社早稲アカデミー
本店所在地	〒171-0014 東京都豊島区池袋2-53-7 TEL 03-3590-4011 (大代表)
資本金	968百万円
従業員数	851名 (正社員)
事業内容	小学生・中学生・高校生を対象とする 進学塾の経営等

役員 (2017年9月30日現在)

取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役社長	古田 信也
専務取締役	河野 陽子
常務取締役	山本 豊
取締役	伊藤 誠
取締役 (社外)	川又 政治

監査等委員である取締役

取締役 (常勤)	遠藤 忠雄 (監査等委員会委員長)
取締役 (社外)	原口 昌之
取締役 (社外)	布施木 孝叔

株式情報 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,334,976株
株主数	6,036名

大株主	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ナガセ	1,508	18.10
英進館株式会社	877	10.52
須野田 珠美	764	9.16
福山産業株式会社	582	6.98
株式会社明光ネットワークジャパン	416	4.99
早稲アカデミー従業員持株会	365	4.38
株式会社進学会	278	3.34
株式会社学研ホールディングス	263	3.15
中国開発株式会社	236	2.83
有限会社平井興産	201	2.42

※上記大株主の状況につきましては、株主名簿管理人からの株主名簿に基づき記載しております。

地域別株主数

地域	地域別株主数 比率(%)
北海道地方	1.89
東北地方	2.90
関東地方	54.97
中部地方	14.07
近畿地方	16.20
中国地方	3.76
四国地方	1.76
九州地方	3.74
外地	0.71